

令和3年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
北海道	北海道	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	地域住民の方々の原子力に対する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成のため、正確かつわかりやすい情報提供を継続的に行うことが必要であり、広報誌配布等による広報や、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関する調査等を実施します。	50,261,563	18,795,611	北海道一円	
北海道	幌延町	幌延深地層研究センターに係る広報・調査等交付金事業	原子力及び幌延深地層研究センターの研究内容に対する理解促進に係る事業として、エネルギー関連施設見学会の実施、講習会の実施、広報用パンフレットの配布、情報収集等を実施します。	6,424,328	6,423,618	幌延町一円	
北海道	泊村	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・村職員や消防職員の原子力防災訓練の視察研修を実施し、その結果を住民に地域学習会等で周知致します。 ・全国原子力発電所所在地市町村協議会を通して、全国の原子力発電所立地市町村と連絡調整を図り、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関して連絡調整を実施します。 	1,815,278	1,815,278	泊村一円	
北海道	共和町	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所に係る関連施設についての職員視察、各種原子力研修会等に職員を参加させ、原子力に関する知識を深める。 ・新聞や原子力関係団体である全国原子力発電所所在地市町村協議会などから情報を収集する。 ・泊発電所に係る関係機関連絡会、原子力防災会議などにも出席し、関係機関との連絡調整を図る。 ・町広報誌「きょうわ」原子力特集号(2,600部)や原子力防災に関する住民用パンフレット(2,600部)を作成し、町内全戸に配布する。 ・原子力防災計画(135部)を印刷製本し、住民の理解促進に努める。 ・広報・調査等交付金事業に係る関係資料及び情報の収集・整理のために臨時職員を雇用する。 	4,531,870	4,410,000	共和町一円	
北海道	岩内町	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、原子力防災計画の改訂や泊発電所環境保全監視協議会への出席など、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を実施します。 	3,954,749	3,954,749	岩内町一円	
北海道	神恵内村	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、北海道電力(株)泊発電所等の見学会や原子力の正しい知識を理解していただくために村広報誌を活用した広報活動や、泊発電所の安全対策にかかる調査等を実施します。 	3,937,480	3,920,104	神恵内村一円	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	北海道	50,261,563	18,795,611	
2	幌延深地層研究センターに係る 広報・調査等交付金事業	幌延町	6,424,328	6,423,618	
3	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	泊村	1,815,278	1,815,278	
4	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	共和町	4,531,870	4,410,000	
5	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	岩内町	3,954,749	3,954,749	
6	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	神恵内村	3,937,480	3,920,104	

II. 事業評価個表

R3

番号	交付金事業の名称		
1	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		北海道一円	
交付金事業の概要		地域住民の方々の原子力に対する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成のため、正確かつわかりやすい情報提供を継続的に行うことが必要であり、広報誌配布等による広報や、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関する調査等を実施します。	
総事業費		50,261,563	交付金充当額 18,795,611 うち文部科学省分 — うち経済産業省分 18,795,611
交付金事業の成果目標		原子力発電所の運用開始以降、原子力に関する知識の普及や情報提供を行っていますが、福島第一原子力発電所事故を契機として、住民の放射線による影響等に関する関心は高まっており、原子力や放射線に係る理解を深めていただくための広報活動に一層努めて行かなければならない状況にあることから、原子力や放射線に関する理解を深め、正しい知識の普及を行う事業を継続して実施する必要があります。 これにより、地域住民の方々の原子力や放射線に関する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成を図り、発電用施設の円滑な運転のため、地域の理解を促進していきます。	
交付金事業の成果指標		成果目標を達成するためには、正確かつわかりやすい情報提供や普及啓発を継続して行う必要があることから、本交付金を活用し、各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率を100%と設定します。	
交付金事業の成果及び評価		住民の方々の生活に及ぼす影響の調査(環境モニタリング)の実施結果等を「原子力環境だより」に掲載して岩宇4町村に全戸配布することにより、地域住民の方々の原子力や放射線に関する理解を促進するとともに、信頼感や安心感の醸成を図りました。また、原子力防災カレンダーを作成してUPZ圏内13町村に全戸配布することにより、地域住民の方々に対する知識の普及を図りました。来年度以降も同様に取り組むとともに、より一層地域の理解促進につながる事業を実施するよう努めていきます。	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査事業(委員会・委員等謝金)	—	北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員	139,400
調査事業(委員会・委員等旅費)	—	北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員	43,320
調査事業(委員会・手数料)	随意契約(少額)	(有)札幌速記事務所	46,200
調査事業(国内調査・旅費)	—	北海道職員	241,360
調査事業(国内調査・使用料)	随意契約(少額)	大見海事工業(株)	31,904
調査事業(情報収集整理・資料購入費)	随意契約(少額)	遊佐新聞販売(株)等	824,600
調査事業(情報収集整理・資料制作費)	随意契約(少額)	ひまわり印刷(株)等	780,505
調査事業(情報収集整理・雑費)	随意契約(少額)	日本郵便(株)	1,225,782
調査事業(情報収集整理・負担金)	—	原子力発電関係団体協議会等	230,000
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・制作費)	随意契約(少額)	ひまわり印刷(株)	1,409,100
	一般競争入札	(株)須田製版	1,470,040
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・配布手数料)	随意契約(少額)	日本郵便(株)	9,256,818

広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・雑費)	—	学芸員 等	21,500
	随意契約(少額)	大丸サービス(株) 等	198,487
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・委託費)	一般競争入札	岩橋印刷(株)	1,554,395
広報事業(インターネット広報・通信費)	—	東日本電信電話(株) 等	339,165
広報事業(展示事業・会場運営費)	随意契約(少額)	勝戸電気(株) 等	152,900
	一般競争入札	(株)東洋実業 等	29,515,487
	随意契約(代替性なし)	(株)エステック	2,299,000
連絡調整事業(旅費)	—	北海道職員	481,600
	計		50,261,563
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ. 事業評価個表

R3

番号	交付金事業の名称		
2	幌延深地層研究センターに係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		幌延町	
交付金事業実施場所		幌延町一円	
交付金事業の概要		原子力及び幌延深地層研究センターの研究内容に対する理解促進に係る事業を実施します。 具体的には、エネルギー関連施設見学会の実施、講習会の実施、広報用パンフレットの配布、情報収集等です。	
総事業費		6,424,328	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 6,423,618 - 6,423,618
交付金事業の成果目標		最新で正確な事業内容に関する情報収集により知識の蓄積・普及を促進し、関係機関との的確な連携構築により、地域住民の安全の確保や不安・疑念の解消を図ることを目的として事業を実施します。	
交付金事業の成果指標		成果目標の達成のため、本交付金を活用した事業により、エネルギー関連施設見学会の町民参加50名、講習会の地域住民参加180名、広報用パンフレット配布部数300部により、知識の普及を図ります。 なお、エネルギー関連施設見学会においては、見学者の施設理解度を60%と設定します。	
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、町民限定で「工作実験教室」(会場：幌延深地層研究センターゆめ地創館)を開催し、参加者45名に対し、幌延深地層研究センターの最新でより正確な事業内容を情報提供するとともに、幌延深地層研究計画や原子力発電に関する知識の普及に努めることにより、地域住民の安全の確保や不安・疑念の解消を図ることができました。 ・広報用パンフレット450部を配布し、知識の普及を図ることができました。 ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点からエネルギー関連施設見学会については、実施見送りとしましたが、来年度以降については、地域住民の安全の確保や不安・疑念の解消を図るため、今年度実施できなかった事業も含めて、継続して事業を実施していきます。 	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	研修(旅費)	-	幌延町職員、議員
	情報収集整理	随意契約(競争入札不適)	各新聞社 等
	情報収集整理(給料、手当、共済費)	-	幌延町会計年度任用職員
	情報収集整理	随意契約(少額)	ダーシェニカ
	新聞、雑誌等広報	随意契約(競争入札不適)	各出版社 等
	ポスター、チラシ、パンフレット等広報	随意契約(少額)	ダーシェニカ
	ポスター、チラシ、パンフレット等広報	随意契約(競争入札不適)	一般社団法人日本電気協会新聞部
	講演会、講習会、懇談会(会場運営費)	随意契約(少額)	ダーシェニカ
	講演会、講習会、懇談会(告知案内費)	-	各新聞社 等
	連絡調整(旅費)	-	幌延町職員
	連絡調整	-	東日本高速道路(株)
		計	6,424,328
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ. 事業評価個表

R3

番号	交付金事業の名称		
3	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村	
交付金事業実施場所		泊村一円	
交付金事業の概要		<p>本村は平成元年度に原子力発電所1号機、平成3年には2号機、平成21年度には3号機が営業運転を開始し、北海道の電力の4割を賄う一大エネルギー拠点となりました。福島原子力発電所事故以降、村民においても、安全性だけでなく、危険と隣合わせであるということを改めて認識しつつも、原子力の必要性や重要性についても村民に広く理解して頂けるよう、原子力の日普及用封筒及び原子力広報用封筒による広報の実施及び村民が安心して快適に暮らしていけるように村職員や消防職員の原子力防災訓練の視察研修を実施し、その結果を住民に地域学習会等で周知致します。また、全国原子力発電所所在地市町村協議会を通して、全国の原子力発電所立地市町村と連絡調整を図り、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関して連絡調整を実施していきます。</p>	
総事業費		1,815,278	交付金充当額 1,815,278 うち文部科学省分 うち経済産業省分 1,815,278
交付金事業の成果目標		<p>泊発電所においては、これまで大きな事故等はありませんが、平成23年に発生した福島原子力発電所事故以降、国のエネルギー政策に大きな影響を及ぼすと共に、原子力発電や放射線に対する不安が、泊村の住民ばかりではなく国全体に広がっております。そのような中、原子力発電や放射線に対する不安を払拭するためには、原子力発電の安全性に加え、必要性や重要性などについて、住民の原子力発電に対する理解の促進や正しい知識の普及を図っていくことが大変重要となっており、職員が視察研修を実施し、住民に対して更なる原子力発電や原子力防災に関する正しい知識の普及を図ります。また、原子力防災情報収集並びに全国原子力発電所所在地市町村との意見交換を図り、発電所施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。</p>	
交付金事業の成果指標		<p>本交付金事業によって成果目標を達成するには、原子力発電に対する理解促進のため、住民に原子力発電を身近に感じてもらうことを目的に「原子力の日」普及記事を印刷した事務用封筒を計10,000部作成し、日々の業務のほか、住民への各種資料配付などで使用し、原子力に対する知識の普及啓発を行います。原子力防災については泊村の職員に原子力防災の知識の向上が必要不可欠であるため、原子力防災計画の修正を行い全職員に配布します。職員による視察研修については、その結果から住民に対してさらなる原子力発電や原子力防災に対する正しい知識の普及を図ります。他市町村との連絡調整会議においては、泊村の議会議員を含め村職員においても10回以上の出席を目標とし、情報収集に関しては、電気新聞をはじめとする全国紙5社を毎日かかさず購読することとします。</p>	
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金を活用し、村民に対し原子力発電の安全性だけでなく、必要性や重要性についても原子力の日封筒を全て使用し、広く広報致しました。原子力防災計画は職員の原子力防災に係る知識の習得及び向上を図るため、全職員に配布しています。連絡調整会議は新型コロナウイルス感染拡大において、本村職員議員はWeb会議で出席しました。議長においても、東京都で毎年開催される全原協総会はWeb会議で出席していただいております。情報収集については、電気新聞を始めとした全国紙5社を毎日かかさず購読することができました。これらの成果を踏まえ、来年度以降は原子力に対する理解を得るために原子力の日普及用封筒や新聞購読、原子力防災計画の修正及び職員配布を継続していき、連絡調整会議については、1回でも多くの出席をし、職員の研修については、職員には業務を調整を依頼し1名でも多くの参加を促していきます。</p>	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	国内調査(旅費)	-	泊村職員
	情報収集整理(負担金)	-	日本原子力産業協会 等
	情報収集整理(資機材購入費)	-	日本共産党小樽地区委員会機関誌部 等
	ポスター、チラシ、パンフレット等広報(制作費)	随意契約(少額)	(株)福島印刷 等
	ポスター、チラシ、パンフレット等広報(購入費)	随意契約(少額)	(株)シナダ
	連絡調整事業(旅費)	-	泊村職員
		計	1,815,278
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ. 事業評価個表

R3

番号	交付金事業の名称								
4	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業								
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		共和町							
交付金事業実施場所		共和町一円							
交付金事業の概要		<p>原子力発電所に係る関連施設についての職員視察、各種原子力研修会等に職員を参加させ、原子力に関する知識を深める。また、新聞や原子力関係団体である全国原子力発電所所在市町村協議会などから情報を収集する。泊発電所に係る関係機関連絡会、原子力防災会議などにも出席し、関係機関との連絡調整を図る。町広報誌「きょうわ」原子力特集号(2,600部)や原子力防災に関する住民用パンフレット(2,600部)を作成し、町内全戸に配布する。原子力防災計画(135部)を印刷製本し、住民の理解促進に努める。広報・調査等交付金事業に係る関係資料及び情報の収集・整理のために臨時職員を雇用する。</p>							
総事業費		4,531,870	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>4,410,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>4,410,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	4,410,000	うち文部科学省分	—	うち経済産業省分	4,410,000
交付金充当額	4,410,000								
うち文部科学省分	—								
うち経済産業省分	4,410,000								
交付金事業の成果目標		<p>本町は、泊発電所に隣接していることから、住民の理解促進が重要です。そのため、町職員の原子力に関する知識を向上させるとともに、全戸配布をしている原子力特集号などの広報誌を用いて、分かりやすく正しい情報を住民へ伝えます。</p>							
交付金事業の成果指標		<p>原子力防災に関する住民用パンフレットを作成し、配布することにより、地域住民の原子力防災に対する意識の向上や緊急時における行動の円滑化が図られる。また、職員を各会議に参加させることで関係機関との連絡調整、原子力に対する知識の向上に繋がる。</p>							
交付金事業の成果及び評価		<p>原子力防災に関する住民用パンフレットを作成し、配布したことで、地域住民の原子力防災に対する意識の向上が図られたとともに、原子力関係会議等に参加することにより、職員の知識が向上し、原子力行政の拡充推進に繋がりました。また、臨時職員を雇用することにより、原子力防災に関する情報収集、整理が円滑に行われました。</p>							
交付金事業の契約の概要									
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方						
	情報収集整理(共済費)	—	厚生労働省年金局・労働保険特別会計歳入徴収官						
	情報収集整理(報酬、手当)	—	会計年度任用職員						
	連絡調整(旅費)等	—	北海道原子力防災訓練担当者会議 等						
	情報収集整理(資料購入費)等	随意契約(少額)	(株)五百蔵サービス・(株)川端文化堂 等						
	調査事業(備品購入費)	随意契約(少額)	有限会社 アベ事務器						
	情報収集整理(負担金)	—	全国原子力発電所所在市町村協議会 等						
	一般事務費(広報事業)	随意契約(少額)	株式会社 奈良印刷						
		計	4,531,870						
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									

Ⅱ. 事業評価個表

R3

番号	交付金事業の名称		
5	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町	
交付金事業実施場所		岩内町一円	
交付金事業の概要		地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、原子力防災計画の改訂や泊発電所環境保全監視協議会への出席など、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を実施します。	
総事業費		3,954,749	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 3,954,749
交付金事業の成果目標		福島第一原子力発電所事故以来、地域住民の、原子力発電や放射線の地域に対する影響への関心が高まっております。このことから、本交付金事業により、原子力に関する情報収集や、各種会議へ出席し他町村と情報交換をすることで、町職員への知識の普及を図ります。併せて、防災行政無線の整備や原子力防災訓練のチラシ配布、講習会の開催等をすることにより、住民へ正しい知識の普及と原子力発電に対する理解促進を図ります。	
交付金事業の成果指標		<p>目標達成に向けて以下のとおり実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道新聞等新聞7紙を毎日かかさず購読し、原子力に関する最新情報を収集します。 ・原子力防災計画改訂版を作成し、関係機関に配布することで、原子力に関する知識普及を行います。 ・原子力防災訓練の住民周知を図るためのチラシを全戸配布し、防災訓練を円滑に遂行します。 ・町内全戸配備している防災行政無線の保守点検を行うことで、地域住民へ確実な広報活動を実施します。 ・各種封筒へ「原子力の日」を印刷し、原子力に関する知識普及を行います。 ・全国原子力発電所所在市町村協議会等へ加入するほか、泊発電所環境保全監視協議会など各種会議へ参加し、関係機関や関係市町村との連絡調整・情報交換を行います。 ・特定放射性廃棄物の最終処分に関するシンポジウムを開催し、情報と学習機会を提供し、落ち着いた環境の中で町民一人一人がこの問題について学び考え、少しでも冷静な判断ができる環境を整備します。 	
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・新聞7紙を購入し、毎日欠かさず購読したことで、正確な情報収集を行ったほか、全国原子力発電所所在市町村協議会等へ加入し、協議会主催の会議等に参加することで構成町村との情報交換を行った。 ・原子力防災計画改訂版を関係機関に配布したことにより、非常時の対応などについての知識普及を図った。 ・原子力防災訓練の住民周知を図るためのチラシ6,980部を全戸配布したことで、原子力防災訓練を円滑に遂行することができた。 ・町内に全戸配備している防災行政無線の保守点検を行い、確実な広報活動を行うための整備を図った。 ・各種封筒に「原子力の日」を印刷し使用することで、原子力に関する知識普及を図った。 ・泊発電所環境保全監視協議会等の会議へ出席し、北海道及び関係町村との連絡調整を行った。 ・10月10日(日)に特定放射性廃棄物の最終処分に関するシンポジウムを開催。講演やパネルディスカッションを行い、放射性廃棄物の最終処分について、町民へ様々な考え方があることを示し、廃棄物処分の議論を深めることができた(約280名参加)。 	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	情報収集整理(資料購入費)	随意契約(少額)	株式会社 道新藤田販売所 等
	情報収集整理(資料作成費)	随意契約(少額)	有限会社 シオヤマ 等
	情報収集整理(整備費)	指名競争入札	有限会社 シオヤマ 等
	情報収集整理(整備費)	随意契約(少額)	有限会社 浅賀
	情報収集整理(負担金)	-	全国原子力発電所所在地市町村協議会 等
	ポスター、チラシ、パンフレット等広報(制作費)	随意契約(特命)	株式会社 奈良印刷
	ポスター、チラシ、パンフレット等広報(制作費)	随意契約(少額)	株式会社 奈良印刷 等
			286,866
			83,576
			83,832
			12,968
			15,000
			179,520
			430,327

ポスター、チラシ、パンフレット等広報(配布手数料)	随意契約(特命)	株式会社 福島印刷	23,034
ポスター、チラシ、パンフレット等広報(委託費)	随意契約(特命)	日本電気(株) 北海道支社	221,428
講演会、講習会、懇談会(講師謝金)	-	シンポジウムパネリスト 等	194,250
講演会、講習会、懇談会(講師旅費)	-	シンポジウムパネリスト 等	249,750
講演会、講習会、懇談会(会場運営費)	随意契約(少額)	有限会社 浅賀	8,470
講演会、講習会、懇談会(配付資料作成費)	随意契約(少額)	有限会社 シオヤマ	197,450
講演会、講習会、懇談会(告知案内費)	随意契約(特命)	株式会社 福島印刷	220,779
講演会、講習会、懇談会(雑費)	随意契約(少額)	有限会社 シオヤマ	2,816
連絡調整事業(賃金)	-	会計年度任用職員 等	1,677,863
連絡調整事業(旅費)	-	岩内町職員	66,820
	計		3,954,749

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

Ⅱ. 事業評価個表

R3

番号	交付金事業の名称		
6	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村	
交付金事業実施場所		神恵内村一円	
交付金事業の概要		地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、北海道電力(株)泊発電所等の見学会や原子力の正しい知識を理解していただくために村広報誌を活用した広報活動や、泊発電所の安全対策にかかる調査等を実施します。	
総事業費		3,937,480	交付金充当額 3,920,104 うち文部科学省分 うち経済産業省分 3,920,104
交付金事業の成果目標		原子力の安全性だけでなく危険性についても十分に認識しながら、これからの世界や日本の発展のためにどのような形で原子力を利用していけばよいのかということ住民に分かっていただくことが重要であり、住民に原子力の正しい知識を深めていただくために、「原子力エネルギー見学会」や「原子燃料サイクル施設村民見学会」等の実施、村内全戸への原子力防災のしおりの配布、原子力エネルギー広報カレンダーを毎月広報誌に折り込むこと等により、原子力や放射線の基礎知識や正しい情報を提供し、地域住民への原子力発電等に関する知識の普及を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。	
交付金事業の成果指標		成果目標を達成するためには、正確かつ分かりやすい情報提供を継続して行う必要があることから、本交付金を活用し、毎月原子力エネルギー広報カレンダーを村内全戸に配布することとします。また、「原子力・エネルギー見学会」と「原子燃料サイクル施設村民見学会」においては、参加者の原子力発電や核燃料サイクルに対する理解度を80%と設定します。	
交付金事業の成果及び評価		原子力防災のしおりの配布や、毎月原子力エネルギー広報カレンダーの村内全戸配布により、地域住民への原子力発電等に関する知識の普及が図られました。「原子力・エネルギー見学会」と「原子燃料サイクル施設村民見学会」を実施し、それぞれ終了後にアンケートを行いました。「原子燃料サイクルについて」の問いには、約8割の方から「よく理解できた」「だいたい理解できた」との回答を頂きました。本交付金事業を実施したことにより、地域住民への原子力発電等に関する知識の普及が図られました。	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力エネルギー広報カレンダー	随意契約(少額)	株式会社 奈良印刷
	原子力防災計画	随意契約(特命)	株式会社 奈良印刷
	原子力防災のしおり	随意契約(特命)	株式会社 奈良印刷
	神恵内村原子燃料サイクル施設等村民見学会実施業務	指名競争入札	有限会社ライフ・マート
	神恵内村原子力・エネルギー見学会事業実施業務	指名競争入札	有限会社ライフ・マート
	資料購入費	-	青山新聞店、稲葉新聞店 他
	旅費	-	神恵内村職員
		計	3,937,480
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			